

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月15日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第1四半期連結 累計期間 | 第69期 第1四半期連結 累計期間 | 第68期 |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年 11月1日 至 平成27年 1月31日 | 自 平成27年 11月1日 至 平成28年 1月31日 | 自 平成26年 11月1日 至 平成27年 10月31日 |
| 売上高 (千円) | 27,606,452 | 28,338,857 | 106,748,171 |
| 経常利益 (千円) | 869,677 | 1,434,773 | 3,595,094 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 952,404 | 930,582 | 2,602,554 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (千円) | 2,088,369 | 779,743 | 3,913,738 |
| 純資産額 (千円) | 32,312,808 | 32,181,630 | 31,563,935 |
| 総資産額 (千円) | 73,337,757 | 73,567,423 | 68,301,212 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 48.96 | 54.58 | 137.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 43.2 | 42.8 | 45.2 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国経済の減速が懸念される中、景気の先行きは予断を許さない状況下に推移いたしました。

食品業界におきましては、一部にインバウンド消費による景気回復の兆しも見られましたが、消費者の節約志向は依然として続き、海外農産物の価格変動や外国為替市場の動向など、企業を取り巻く事業環境は、未だ不透明感が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、国内事業におきましては、輸入原材料の海外相場や為替変動リスクの低減など、仕入・購買機能の強化に取り組むとともに、生産子会社のインフラ整備や合理化設備投資を押し進めてまいりました。

米国事業は、農産品加工の効率性向上や、原料調達における契約農家の拡大など、事業基盤の改善に努めてまいりました。

中国事業は、販売網拡充に伴う管理費や物流コストの上昇等もありましたが、米国産農産物を主力に販路拡大に努め、また、中国内の生産子会社2社との連携強化を図り、自社生産品の販売促進に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.7%増の283億38百万円となり、利益面では、営業利益が前年同四半期比110.5%増の14億62百万円、経常利益は前年同四半期比65.0%増の14億34百万円となりました。

親会社株式に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の火災事故に伴う保険差益計上の影響もあり、前年同四半期比2.3%減の9億30百万円となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) 2 |
|---------|---------|-------|-------|--------|--------------|--|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | 24,030 | 6,532 | 3,249 | 33,812 | 5,473 | 28,338 |
| セグメント利益 | 1,105 | 411 | 56 | 1,574 | 112 | 1,462 |

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用 274,104千円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額 112,064千円には、セグメント間消去 39,634千円、全社費用 72,430千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

国内の売上高は、乳製品・油脂類における輸入乳製品が前年に比べ販売減となりましたが、製菓原材料類や乾果実類は堅調に推移し、菓子・リテール商品類は、チョコ製品やドライフルーツ、ナッツ類の小袋品が伸長したことから前年同四半期比0.6%増の240億30百万円となりました。セグメント利益は、国内の生産子会社における原材料等の調達コストの低減や、前年のシステム関連費用の減少もあり、前年同四半期比29.7%増の11億5百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、乾燥ブルーベリーや殻付クルミが、外部顧客への販売量を増加させましたが、総じて、ナッツ類の海外相場が軟調に推移したことから前年同四半期比2.8%減の65億32百万円となりました。セグメント利益は、国内販売における利益率の改善に加え、貯蔵品原料の資材調達や新設した殻付クルミの合理化投資による採算性向上から、前年同四半期比109.1%増の4億11百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、大手ベーカリーチェーンやケーキショップなど、米国産レーズンやクルミ、クランベリーを中心に堅調に推移し、セグメント間の内部売上については、中国産ナッツ・シード類の輸出売上が増加したことから、前年同四半期比31.6%増の32億49百万円となりました。セグメント利益は、シード類の現地相場の上昇や人件費、物流コストの上昇等もありましたが56百万円（前年同四半期1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億66百万円増加し、735億67百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が11億22百万円、「受取手形及び売掛金」が8億61百万円、「商品及び製品」が5億11百万円、「原材料及び貯蔵品」が31億38百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ56億60百万円増加し、533億71百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億40百万円、無形固定資産が8百万円、投資その他の資産が1億45百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、201億96百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億48百万円増加し、413億85百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が6億11百万円、「賞与引当金」が4億93百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が32億64百万円、「短期借入金」が13億78百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加し、364億65百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が41百万円減少したものの、「長期借入金」が10億15百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、49億19百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、321億81百万円となりました。その主な要因は、「その他の包括利益累計額」が1億51百万円減少し、「利益剰余金」が7億68百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,585,000 |
| 計 | 48,585,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年3月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 21,159,914 | 21,159,914 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 21,159,914 | 21,159,914 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年11月1日から 平成28年1月31 日 | | 21,159,914 | | 3,379,736 | | 3,042,770 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | |
|----------------|-------------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,109,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,018,900 | 170,189 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,714 | | |
| 発行済株式総数 | 21,159,914 | | |
| 総株主の議決権 | | 170,189 | |

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 正栄食品工業株式会社 | 東京都台東区秋葉原5-7 | 4,109,300 | | 4,109,300 | 19.4 |
| 計 | | 4,109,300 | | 4,109,300 | 19.4 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,778,657 | 6,901,130 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,151,486 | 23,013,293 |
| 商品及び製品 | 14,269,611 | 14,781,026 |
| 仕掛品 | 672,394 | 948,837 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,133,905 | 6,272,896 |
| 繰延税金資産 | 713,571 | 465,039 |
| その他 | 999,773 | 994,958 |
| 貸倒引当金 | 9,200 | 6,100 |
| 流動資産合計 | 47,710,200 | 53,371,081 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,057,173 | 7,914,357 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,367,821 | 4,248,140 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 244,992 | 242,315 |
| 土地 | 2,360,013 | 2,380,449 |
| リース資産（純額） | 210,691 | 195,248 |
| 建設仮勘定 | 441,041 | 461,011 |
| その他（純額） | 124,926 | 124,347 |
| 有形固定資産合計 | 15,806,661 | 15,565,870 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 51,947 | 49,344 |
| その他 | 170,465 | 164,410 |
| 無形固定資産合計 | 222,413 | 213,755 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,775,050 | 3,710,692 |
| 繰延税金資産 | 38,705 | 35,187 |
| その他 | 796,806 | 720,289 |
| 貸倒引当金 | 48,625 | 49,453 |
| 投資その他の資産合計 | 4,561,936 | 4,416,715 |
| 固定資産合計 | 20,591,011 | 20,196,341 |
| 資産合計 | 68,301,212 | 73,567,423 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,578,632 | 14,843,469 |
| 短期借入金 | 15,931,802 | 17,310,125 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 767,000 | 791,804 |
| 未払法人税等 | 946,129 | 334,757 |
| 賞与引当金 | 817,100 | 323,113 |
| 役員賞与引当金 | 49,960 | 13,290 |
| その他 | 2,694,174 | 2,849,294 |
| 流動負債合計 | 32,784,798 | 36,465,852 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,110,650 | 3,126,329 |
| 退職給付に係る負債 | 344,720 | 350,234 |
| 役員退職慰労引当金 | 251,672 | 243,068 |
| 繰延税金負債 | 992,310 | 950,948 |
| その他 | 253,125 | 249,359 |
| 固定負債合計 | 3,952,477 | 4,919,939 |
| 負債合計 | 36,737,276 | 41,385,792 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,379,736 | 3,379,736 |
| 資本剰余金 | 3,042,770 | 3,042,770 |
| 利益剰余金 | 24,772,297 | 25,540,899 |
| 自己株式 | 3,700,880 | 3,700,947 |
| 株主資本合計 | 27,493,923 | 28,262,458 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,714,801 | 1,717,959 |
| 繰延ヘッジ損益 | 55,888 | 47,321 |
| 為替換算調整勘定 | 1,601,230 | 1,455,604 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,371,920 | 3,220,885 |
| 非支配株主持分 | 698,090 | 698,286 |
| 純資産合計 | 31,563,935 | 32,181,630 |
| 負債純資産合計 | 68,301,212 | 73,567,423 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|--|--|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日) |
| 売上高 | 27,606,452 | 28,338,857 |
| 売上原価 | 24,162,383 | 24,246,820 |
| 売上総利益 | 3,444,068 | 4,092,037 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,749,538 | 2,629,798 |
| 営業利益 | 694,530 | 1,462,238 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,995 | 3,796 |
| 受取配当金 | 12,907 | 16,655 |
| 為替差益 | 110,811 | - |
| 持分法による投資利益 | 7,046 | 7,243 |
| 受取保険金 | 4,584 | 7,057 |
| その他 | 74,574 | 40,919 |
| 営業外収益合計 | 217,920 | 75,672 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35,414 | 45,603 |
| 為替差損 | - | 56,497 |
| その他 | 7,359 | 1,035 |
| 営業外費用合計 | 42,773 | 103,137 |
| 経常利益 | 869,677 | 1,434,773 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 414 | 1,292 |
| 保険差益 | 505,575 | - |
| 特別利益合計 | 505,989 | 1,292 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,564 | 3,430 |
| その他 | 37 | 320 |
| 特別損失合計 | 3,601 | 3,750 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,372,066 | 1,432,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132,854 | 254,455 |
| 法人税等調整額 | 292,775 | 245,545 |
| 法人税等合計 | 425,629 | 500,000 |
| 四半期純利益 | 946,437 | 932,315 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 5,967 | 1,732 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 952,404 | 930,582 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 946,437 | 932,315 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 330,933 | 1,621 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47,717 | 8,567 |
| 為替換算調整勘定 | 763,282 | 145,626 |
| その他の包括利益合計 | 1,141,932 | 152,571 |
| 四半期包括利益 | 2,088,369 | 779,743 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,091,711 | 779,547 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,341 | 195 |

【注記事項】

(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、オーストラリアドライフルーツ株式会社は清算のため、持分法適用の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 285,650千円 | 321,887千円 |
| 支払手形 | 1,390千円 | 千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

保険差益

(前第1四半期連結累計期間)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金受領額1,232,040千円から、焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価格726,465千円を控除した金額を計上しています。

(当第1四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 447,875 千円 | 453,761 千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年1月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 165,332 | 8.5 | 平成26年10月31日 | 平成27年1月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年1月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 161,980 | 9.5 | 平成27年10月31日 | 平成28年1月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,867,247 | 2,306,085 | 1,433,119 | 27,606,452 | | 27,606,452 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 20,282 | 4,411,954 | 1,036,206 | 5,468,443 | 5,468,443 | |
| 計 | 23,887,529 | 6,718,039 | 2,469,326 | 33,074,896 | 5,468,443 | 27,606,452 |
| セグメント利益 | 852,176 | 196,923 | 1,562 | 1,050,663 | 356,132 | 694,530 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 356,132千円には、セグメント間消去 9,598千円、全社費用 346,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,781,023 | 2,879,415 | 1,678,418 | 28,338,857 | | 28,338,857 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 249,594 | 3,652,967 | 1,570,652 | 5,473,214 | 5,473,214 | |
| 計 | 24,030,618 | 6,532,382 | 3,249,070 | 33,812,072 | 5,473,214 | 28,338,857 |
| セグメント利益 | 1,105,486 | 411,851 | 56,965 | 1,574,303 | 112,064 | 1,462,238 |

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用(主に一般管理費)の内、報告セグメントに帰属する費用 274,104千円を各報告セグメント(日本)に帰属させております。セグメント利益の調整額 112,064千円には、セグメント間消去 39,634千円、全社費用 72,430千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益 | 48.96 円 | 54.58 円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 952,404 | 930,582 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 952,404 | 930,582 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 19,450 | 17,050 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月10日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。